



「がんを治したい」この願いをかなえるために挑戦する企業を応援したい

東京海上・がんとたたかう投信

(為替ヘッジなし)(年1回決算型) / (為替ヘッジあり)(年1回決算型)

追加型投信/内外/株式

寄付先インタビュー～がんとたたかう研究の取り組みのご紹介～(その1)

弘前大学大学院 医学研究科

弊社では、2020年度より、「東京海上・がんとたたかう投信」(以下、「当ファンド」)の運用者報酬(信託報酬)の一部を、がんの革新的な治療法などの研究を行う研究機関等に寄付しております。

本レポートでは、2023年度に実施した寄付先の研究者の方に直接インタビューを行い、研究活動の状況や、研究に対する思いなどについてお伺いしましたので、その内容をご紹介します。

当ファンドでは、がん関連企業の株式への「投資」と、がん治療の研究機関等への「寄付」の2つの取り組みを通じて持続的ながん治療の発展を後押しし、社会貢献につなげていきたいと考えております。

引き続き当ファンドをご愛顧賜りますよう、お願い申し上げます。

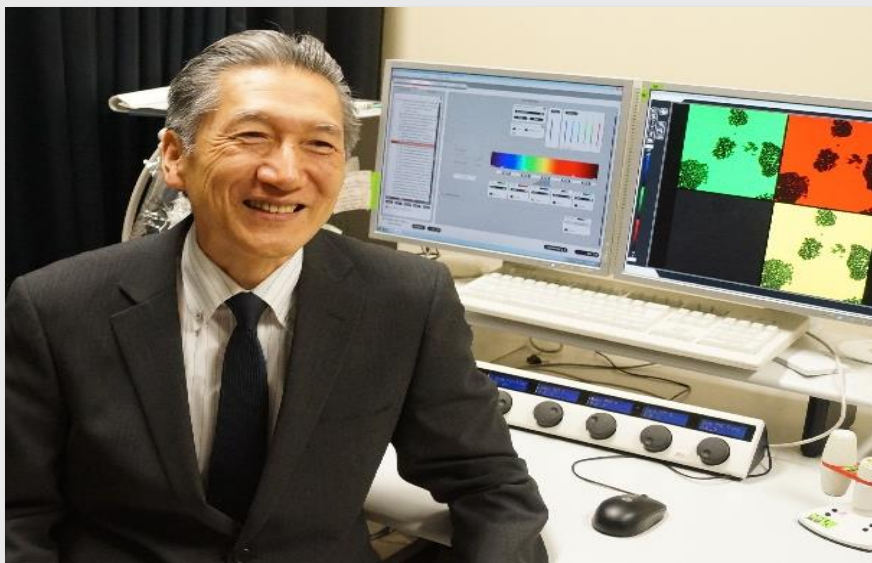
※当ファンドの主要投資対象である外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト」においても運用者報酬の一部をがん研究施設等に寄付しております。

<(ご参考)当ファンドの寄付の実績>

年度	寄付先
2020	京都大学大学院総合生存学館
2021	京都大学大学院総合生存学館
2022	立命館大学 総合科学技術研究機構
2023	弘前大学大学院 医学研究科
	京都大学医学部附属病院 次世代医療・iPS細胞治療研究センター(Ki-CONNECT)

山田 勝也氏

弘前大学大学院 医学研究科
分子輸送学講座 特任教授



がんの画期的な治療法となる可能性を秘めた「L-グルコース」

「L-グルコース」の、がんの診断・治療法への応用を目指して研究しています。「L-グルコース」は糖の仲間で、「ブドウ糖」として知られる「D-グルコース」を鏡に映した(鏡像)構造をもっています。

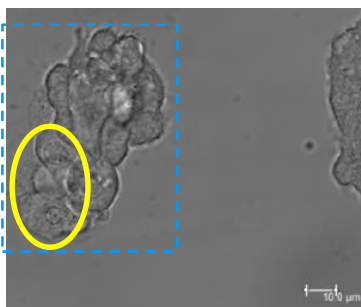
がん細胞には、「がん幹細胞」と呼ばれる、再発や転移の原因となる細胞があります。「L-グルコース」は正常細胞には取り込まれず、がん幹細胞に特に強く取り込まれる特性をもつようです。

「L-グルコース」は様々な種類のがんの幹細胞に取り込まれるため、この性質を逆手に取り、抗がん作用を示す物質を「L-グルコース」に結合し、がんを選択的に死滅に導く治療薬を開発しています。「L-グルコース」に結合させる物質には、「クマリン」(注)などがあります。

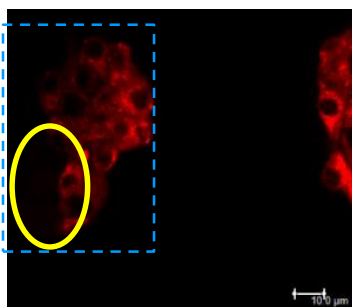
この方法が実用化されれば、患者さんのがんの増殖を、副作用の極めて少ない方法で抑制できる可能性があります。現在、すい臓がんなどの難治がんへの適用を目指して多数のチームと共に研究を進めています。

(注)クマリン:ニンジンやパセリなどに含まれる天然物で、がん細胞の増殖を抑制する作用などがある物質

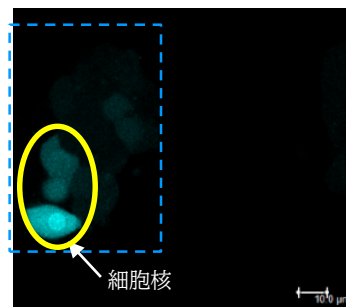
「L-グルコース」ががん細胞に取り込まれる様子



悪性腫瘍と良性腫瘍を含む腫瘍細胞の塊を顕微鏡で捉えたもの。



同じ細胞を色調を変えて見た画像。
がん細胞(悪性腫瘍細胞)は、ミトコンドリアの代謝異常を示す特徴があり、赤く光りません。このため、赤く光っていない黄色枠箇所の細胞が、がん細胞である可能性が高いと判断します。



「L-グルコース」と結合させた「クマリン」が、がん細胞の特徴を示す細胞に取り込まれている様子。
(「クマリン」にはがんの増殖を抑制する作用があり、青色蛍光を発する特性を持ちます)

※山田勝也氏からの提供を受けて掲載

海外公的機関の協力を得て 研究は国際的な取り組みに拡大

今後、この研究が、実際にがんの治療法として世の中に提供されるためには、まず「L-グルコース」が、がん細胞に選択的に取り込まれるメカニズムを証明すること、次に、ヒトの体でも安全かつ有効に機能することを証明すること、この二つが必要であると考えており、研究を進めています。2024年には大きな進展がありました。

それは、WHO(世界保健機関)のがん研究機関である、IARC(国際がん研究機関)が保有するバイオバンク(注)の検体を利用した共同プロジェクトを開始できるようになったことです。このバイオバンクには、世界最大規模の検体が保管されています。この多量かつ多様なヒトの検体を用いて、「L-グルコース」が、がん幹細胞に選択的に取り込まれることが確認できれば、非常に説得力のある材料になると期待しています。

また、同時にNCI(米国国立がん研究所)の「NEXTプログラム」への申請に向けた準備を進めています。これは、国内外、官民を問わず、がんの新しい治療法の研究と実用化を支援する研究開発支援プログラムです。申請が受理されれば、ヒトの体での試験に進むことになり、治療薬の実現に大きく近づくことになります。

IARCやNCIのメンバーからは協力的なサポートを受けており、「L-グルコース」の持つ可能性について、大きく期待していただけていると考えています。

(注)バイオバンク

ヒトの血液や尿などの試料(検体)を凍結保管し、医学研究に活用する仕組み



IARC本部(フランス・リヨン)にて
IARC バイオバンクの代表 Zisis Kozlakidis
(ジシス・コズラキディス)博士と

※山田勝也氏からの提供を受けて掲載

がんが必ず治る時代を 実現するために

「東京海上・がんたたかう投信」を通じていただいた寄付金は、試薬購入や腫瘍検査に不可欠なレーザー顕微鏡の部品などに使用させていただいています。研究を進めていくには、資金面でのハードルをクリアすることも重要であり、研究に伴走してくださる方が一人でも多くいてくださることは、私たちにとってたいへん励みになります。

2010年に偶然にも「L-グルコース」が、がん細胞に選択的に取り込まれることを発見してから14年が経ちました。現在、研究は国際的な取り組みに拡がり、志を共にする国内外の仲間も増えました。

がんが必ず治る病気になる時代を実現するために、一日でも早くこの治療法を患者さんにお届けできるよう、日々研究に取り組んでいます。引き続き私たちの挑戦を応援していただけると幸いです。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、がん関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 なお、「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があります、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

 購入時	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
	購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
 換金時	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、7営業日目からお支払いします。
 申込みについて	申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金 申込受付の中止 および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入（スイッチングによる申込を含みます。以下同じ。）・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ルクセンブルクの銀行の休業日 ・ルクセンブルクの銀行の休業日の前営業日
 その他	信託期間	2044年2月4日まで(2019年7月26日設定)
	繰上償還	主要投資対象とする外国投資証券が存続しないこととなる場合は、繰上償還となります。 以下に該当する場合には、繰上償還することがあります。 ・各ファンドの受益権の総口数が30億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	2月4日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税制改正等により、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

※作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)	
購入時手数料	購入価額に <u>3.3%(税抜3%)</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬率は、信託財産の純資産総額に対し、<u>年率1.877%程度(税込)</u>(注)となります。 ファンドの信託報酬率 : 年率1.177%(税抜1.07%) 投資対象とする外国投資証券の信託報酬率 : 年率0.7% (注)ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ・ 投資対象とする外国投資証券における諸費用等 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

販売会社(作成日時点)

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社 池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社 愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社 大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
西日本シティTT証券株式 会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社 三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
株式会社 山形銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※株式会社 池田泉州銀行、池田泉州TT証券株式会社、株式会社 愛媛銀行、株式会社 大東銀行は、東京海上・がんとたたかう投信(為替ヘッジなし)(年1回決算型)のみのお取扱いとなります。※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

商 号 等 :東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会 :一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。